

主な内容

*2月定例会

本会議の質問
(一括質問・一問一答) …… 2～5面
主な審議の結果 …… 6・7面
常任委員会委員長報告要旨 …… 6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き …… 6・7面

*その他の記事

ルネサス高知工場の承継先の確保に
関する県議会の活動 …… 8面
高校生フォトコンテストの作品募集 …… 8面
平成30年度の県議会の構成 …… 8面

*お知らせ

6月定例会の日程 …… 8面

ほか

こうち 県議会 だより

第77号

平成30年6月17日発行

こうち県議会だよりは、定例会(2月・6月・9月・12月)に
合わせて年4回発行



高知家の家族

編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議長・副議長ごあいさつ



第97代議長
土森正典

県民の皆様には、日頃より議会活動に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

本県では、尾崎知事を先頭に県勢浮揚に向け、経済の活性化、日本一の健康長寿県づくり、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化など5つの基本政策と中山間対策の充実・強化など3つの横断的な政策を推進しております。

その結果、一人当たりの県民所得の成長率は国を上回るペースで推移し、また、昨年の県外観光客入込数が過去最高の440万人となるなど、経済をはじめとする各分野で成果が表れるようになりました。

一方で、人口減少が続くなど、全国の地方が抱える厳しい現状にも直面しており、政策のさらなるバージョンアップを図ることとしています。

県議会としましては、県民の皆様の期待に応えるため、県民の視点に立つて県行政をチェックするとともに、積極的な政策提言を行うなど、より実効性のある施策が展開され、課題解決に向けた取組が着実に進められるよう、役割を果たしてまいります。

県政が、さらなる飛躍に向けた挑戦を行っていくためには、ならないこの重要な時期に、正副議長に就任しましたことに、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

県民の皆様から負託を受けました議会の使命といたしまして、皆様の声を県政に反映させるよう努めてまいりますとともに、議会改革をさらに進めながら、県民生活の向上及び県勢の発展に向け全力を尽くしてまいりますので、一層の御指導、御支援をお願い申し上げます。



第102代副議長
坂本孝幸

2月定例会の概要

会期 2月22日～3月20日(27日間)

●開会日(2月22日)

■知事提案説明 ～県勢浮揚に向けて10年連続の積極型予算案を提出～

尾崎知事は、当面する県政の主要な課題について、「県民所得の成長率が国を上回るペースで推移するなどの明るい兆しも見えるようになり、平成30年度は、県勢浮揚に向けた動きを将来にわたって確かなものとしていくために大変重要な年になる。人材の育成などに重点を置いて、経済の活性化をはじめとする5つの基本政策と3つの横断的な政策の抜本強化を図り、官民協働、市町村政との連携協調のもと、成果に徹底的にこだわりの、私自身先頭に立つて、県勢浮揚に向け全力で取り組んでいく」と述べました。

次に、「平成30年度当初予算案は総額4508億円余りと、前年度に比べ約83億円の減になっているものの、2月補正予算に計上した生産性革命や事前防災・減災に資する国の経済対策分を含む実質的な当初予算ペースでは、前年度を約76億円上回る総額4675億円余りとなり、10年連続の積極型予算案になっている」と述べ、今回提出した議案100件について説明しました。

■議員提出議案の採決

議員から提出された決議議案1件を可決しました。

●一般質問(3月1日～8日)

一括質問形式により、11名の議員が、高等学校教育や働き方改革、商工会の不正受給問題などについて質問しました。また、一問一答形式により、15名の議員が、農業の基盤整備や国際人材の確保、文化芸術の担い手育成などについて質問しました。

●常任委員会審査(3月9日～16日)

審査の結果、付託された議案100件を原案どおり可決しました。

●閉会日(3月20日)

■一般会計予算などを可決

知事提出議案100件を原案どおり可決しました。また、追加提出された人事議案5件に同意しました。

議員から提出された意見書議案2件を可決しました。

■正副議長を選出

正副議長の選挙が行われ、議長に土森正典議員、副議長に坂本孝幸議員を選出しました。



桑名 龍吾
(自由民主党)

若者の県外流出防止 に向けた機運の醸成

問 本県人口の社会減は、平成19年度の5222人から28年度の1770人と大幅に改善したが、さらなる流出防止に向けて、家庭や学校、地域社会で高知のよさを子供たちに伝えていくべきではないか。

答 知事 小学生から副読本を活用して、ふるさとのよさを学び、地域を大切に思う心を育んでいる。高校生には、地域課題解決学習や講演会に加え、新たに県内企業の見学や情報交換会も実施する。大学生にも企業セミナーなどを開催するほか、

2月定例会本会議の質問

一括質問		一問一答	
三月一日	桑名 龍吾	三月七日	久保 博道
三月二日	中内 桂郎	三月八日	上田 周五
三月五日	中根 佐知		吉良 富彦
三月六日	池脇 純一		黒岩 正好
三月八日	金岡 佳時		上田 貢太郎
	今城 誠司		高橋 徹
	大野 辰哉		塚地 佐智
	田中 徹		横山 文人
	坂本 孝幸		橋本 敏男
	三月六日		土居 央
	浜田 豪太		前田 強
	武石 利彦		下村 勝幸
			野町 雅樹
			弘田 兼一
			依光 晃一郎

高知求人ネットの学生向け情報ページを充実する。

学生アスリートと 企業とのマッチング

問 大学などで活躍した選手が高知に帰ってきたくても、スポーツできる環境の企業がなく県外で就職してしまう。選手や次世代の指導者として期待できるアスリートと企業とのマッチングができないか。

答 文化・生活スポーツ部長 優秀なアスリートの雇用は、本県の競技力の向上だけでなく、企業のイメージアップや活力の醸成にもつながる。よさこい高知国体を契機に雇用を促進しているが、十分とは言えない。今後は、高知県移住促進・人材確保センターと連携してマッチングに努める。

来年の知事選挙への 対応



中内 桂郎
(県民の会)

問 当時としては全国最年少の尾崎知事が誕生して10年が過ぎた。知事職に残ってほしい、また国政へ転出という声も聞くが、来年の知事選挙ではいずれの道を選ぶのか。

答 知事 過疎化や経済の低迷など地域の厳しい現状を何とか克服したいと、この10年余り全力で取組を進めてきた。そして現在、多くの皆様の努力により、さまざまな分野で明るい兆しが見られてきたが、県勢浮揚の実現にはさらなる努力が求められる状況だ。県民の皆様からの負託に応えていくことが今の私に課せられた使命であり、引き続き日々職務に全力で当たっていく。

憲法改正についての 真摯な議論

問 憲法は国家の基本理念であり、何よりも優先するのは、我が国の将来にとって本当に必要な改正は何かを見いだすための真摯な議論だと考えるが、所見を聞く。

答 知事 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3原則は今後も堅持していくべきだと考える一方、大規模災害に対処するための緊急事態条項の追加や地方自治の規定の充実がしつかり議論すべきだと考えている。時間はかかっても、何を改正するかも含め慎重かつ徹底した議論を行っていただきたい。

正規教員の採用増に よる教育環境の改善



中根 佐知
(日本共産党)

問 多くの臨時教員、非常勤職員が定数内で配置されており、正規教員の産休、育休、病休などに対応できず、先生のいない教室が生まれている。正規の採用を増やすなど、教育環境を改善する決意を聞く。

答 教育長 毎年大量に退職する中で、審査日程の前倒しや関西会場での第一次審査、年齢制限の緩和などに取り組んで採用数を増やしているが、おのずと限界がある。県外からの採用と定年を迎えた方に長く勤めていただくという2つの形で人材を確保していく。

森林環境を守る フォレストの必要性

問 スイスでは、高い知識と権限を有するフォレストターが各地に配置され、森林の多様な機能を守っている。本県でも持続可能な森林環境管理の視点が重要だと考えるが、フォレストターの位置付けと必要性を聞く。

答 林業振興・環境部長 都道府県や国の職員などが森林総合監理士として市町村を支援する日本版フォレスト制度が平成26年度から導入され、県では7人が林業事務所や森林技術センターに配置されている。今後登録者を増やし、市町村への技術的な支援を強化することで、地域の実情に見

合った多様な森林整備を進めていきたい。

中小河川の治水対策



池脇 純一
(公明党)

問 九州北部豪雨で中小河川が相次いで氾濫したことを受け、国交省が緊急点検を行った。その結果を踏まえ、3年間で事業費3700億円の緊急治水対策プロジェクトが開始されるが、本県の対応を聞く。

答 土木部長 県が管理する663河川のうち58河川で設置されている水位計を、新たに吉見川など109河川で設置する。また、神田川などの8河川で掘削や堤防の整備を行い、再度氾濫の防止対策を進める。さらに、安田川などの14河川で砂防堰堤等を整備し、上流域の土砂・流水対策を進める。

高知県商工会連合会 への支援

問 補助要件を満たしていない商工会、商工会議所が4つ判明したことを受け、県の補助要件を見直すこととなったが、高知県商工会連合会がマネジメント力を生かし、より広域的な対応が可能となる仕組みを導入すべきではないか。

答 商工労働部長 連合会が県内25の商工会の状況に応じて広域的かつ効果的に職員を配置するといったマネジメントを可能にすることが全体最適

を図る上でも有力な方法だと考えるが、これまでの組織運営を大きく変更するものなので、連合会と十分協議した上で進める必要がある。

地域の实情に合った 中山間振興策



金岡 佳時
(まほろばの会)

問 中山間地域では、介護や教育、公共交通など単独町村では処理し切れない状況になっているが、将来の姿をどう考えているか。また、地域振興には、实情に合った縦割りを超えた施策が必要ではないか。

答 知事 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域を実現するには、地産外商と移住促進が重要だと考えている。庁内では中山間総合対策本部に全部局が参画して取組を進め、地域には産業振興推進地域本部を設置し、市町村にも参画していただきながら取組を進めている。

安全な避難路の整備

問 大豊町では、500キロ以上ある町道のほとんどが土砂災害警戒区域を通っている。避難所に避難するには安全な避難路がどうしても必要だが、国道、県道、町道の整備について聞く。

答 土木部長 避難路が直轄国道の場合は、必要な対策を講じるよう国に働きかけ、県管理道路の場合は、のり面や路肩

の補強などの防災対策に努め、市町村道の場合は、技術的な助言を行うとともに予算確保に向けて市町村と一体となって国に訴えていく。また、的確な情報提供や防災学習会など、ソフト対策の充実も大切だと考えている。



今城 誠司
(自由民主党)

最低制限価格と調査 基準価格の算定率

問 県で入札される工事等の最低制限価格は、予定価格の90%以上の上限設定ができない。地震や豪雨災害などに直面する確率が高い本県では、足腰の強い建設業への再生が必要なため、独自基準による算定の加算を見直してはどうか。

答 土木部長 調査基準価格の設定に当たっては、国や多くの自治体で採用されている中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルを使用している。異なる基準を採用する県があることは承知しているが、建設事業者の適正な利潤を確保するには適正な予定価格の設定が最も重要だと考えている。

小規模林業のさらなる 推進

問 小規模林業には、持続的で安定的な収入を確保できる形態として新たな可能性がある。林業や地域の活性化にも貢献すると注目されているが、どのように推進していくか。

答 林業振興・環境部長
平成27年に設置した小規模林業推進協議会の会員455人を対象として、知識の習得や資格の取得、間伐・作業道開設への助成、安全指導などの総合的な支援を行っている。また、林業機械のレンタルは要望も多いことから、前年度に要望を調査し、必要な予算を確保している。



大野 辰哉
(県民の会)

集落活動センターでの 買物弱者対策

問 過疎・少子高齢化とともに商店がなくなっている中山間地域では、高齢で自動車に乗りこなせないと買物などに不便を来すようになる。集落活動センターでの買物弱者対策について聞く。

答 中山間振興・交通部長
42の集落活動センターのうち8カ所で食料品や日用品などを販売している。また、商品を家まで配達するセンターや、近隣スーパーへの送迎バスを運行しているセンターもある。今後も、連絡協議会などで各地の取組事例を周知するとともに、市町村と一層の連携を図りながら積極的に支援していきたい。



集落活動センター内の販売コーナー

新たな管理型産業廃棄物最終処分場の安全性

問 日高村のエコサイクルセンターが予想以上の速さで満杯となることから、須崎市・佐川町・香南市の3カ所を新たな処分場の候補地として地元への説明を始めているが、その安全性と対策を聞く。

答 林業振興・環境部長

管理型最終処分場のエコサイクルセンターには、法令で有害物を持ち込めないことになっている。また、周辺の地下水や河川などを検査し、安全を確認している。新たな処分場も、エコサイクルセンターをモデルに、安全な施設として整備していく。



田中 徹
(自由民主党)

自立相談支援機関の 体制強化

問 県内の全市町村に生活困窮者の自立相談支援機関が設置されているが、制度や窓口を知らない方、相談に来られない方にはどう対応していくのか。また、今後の体制強化に向けた支援について聞く。

答 地域福祉部長

税、国保、水道、生活保護などの関係機関や民生・児童委員から、支援が必要な方を支援機関につないでいただくこと、支援機関がその方の所へ直接出向いて相談支援につなげることが重要だ。サポートする側のノウハウの拡大を支援するとともに、必要に応じて国への政策提言や県としての支援策を検討したい。

認知症発症者のはいかいを保護するシステム

問 高知県警察では、平成28年が58件、29年は暫定で69件の認知症に係る行方不明者届が受理されている。はいかいを早期に発見し、保護する身近なシステムを構築することができないか。

答 地域福祉部長

見守りが必要な高齢者の情報を関係者で共有する仕組みや、行方不明の高齢者を協力して捜索するネットワークなどを構築している市町村が21団体ある。平成30年度から全市町村に配置される認知症地域支援推進員を中心に見守り体制づくりを支援していく。



坂本 孝幸
(自由民主党)

介護分野での生産性 革命

問 国は平成33年までの3年間を生産性革命集中投資期間として、中小企業の投資促進と賃上げ環境の整備を行うが、本県の介護分野での改革について聞く。

答 地域福祉部長

平成26年度に補助金を創設して「フリーティンケア」を推進しており、29年度は前年度を上回る44の事業所が福祉機器等を導入している。今回の介護報酬の改定により、介護ロボットなどのニーズも一層高まるため、30年度は補助金を大幅に拡充して生産性の向上を図りたい。

「フリーティンケア」福祉用具の活用によって介護者の負担を軽減し、安全、安心な介護を提供する仕組み。

中小企業の後継者対策

問 平成29年の県内企業の廃業件数は168件で、適当な後継者がいないという廃業要因が約7割に上っている。商工業分野の後継者承継について聞く。

答 商工労働部長

高知県事業承継・人材確保センターで、事業承継計画の策定やM&Aの成立等に至った件数は、開設した27年度の4件から28年度は12件、29年度は2月末現在で10件となっている。今後は潜在化している支援が必要な案件を掘り起こし、早期に専門家による支援につなげるとともに、本県で多数を占める小規模事業者のM&Aの支援を担える土壌の養成を進めていく。

【M&A】企業の合併、買収。



浜田 豪太
(自由民主党)

森田正馬先生の功績

問 平成30年は、明治7年に野市町で生まれた森田正馬先生の没後80年に当たる。慈恵医大精神神経科の初代教授であり、自らの神経症体験を通して森田療法を創設し、モリタセラピーの名が世界に認知されている先生の功績について所見を聞く。

答 知事

精神医学が未成熟だった大正時代に、現代もさまざまな精神疾患で応用されている森田療法を確立したことは誠に大きな功績だ。偉大な精神医学者である森田先生が本県の出身であることを大変誇らしく思うし、県民にも広く知っていただきたい。



精神医学者・森田正馬

小学校における英語教育の充実

問 新学習指導要領で、平成31年度から小学校3、4年生で年間35時間、5、6年生で70時間の外国語授業が実施されることとなった。本県の小学校における現状と今後の展望を聞く。

答 教育長

担当教員への研修や市町村へのリーダー教員の配置、指定校での先取り研究などの支援により、5、6年生のほとんどの学級で担任が主となつて英語の授業を行っている。さらに、研修の強化、指導資料の充実、学習教材の開発、サポート教員の加配などにより、英語に興味を持ち主体的に学ぶ児童を育成していく。



武石 利彦
(自由民主党)

J A高知県に寄せる期待

問 平成31年に発足する予定のJ A高知県では、県内の集出荷場の活用の仕方を俯瞰的に見直す必要がある。また、東京、大阪、名古屋といった大消費地以外にも販売戦略を展開してはどうかと考えるが所見を聞く。

答 知事
高知県園芸連が平成30年4月に、仙台、金沢、広島に新たな県外事務所を設置することを決定した。また、J A高知県でも大規模直販所の整備を計画しており、新たな外商の拠点が整備されることとなる。県としても、農家の出荷コストが低減されるよう、高度化・省力化された広域集出荷場の整備などをしっかり支援していく。

四万十町の町営塾を視察した感想

問 四万十町では平成28年度より、窪川高校と四万十高校の生徒を対象とした町営塾を設置している。地元高校に進学する動機付けにもなりつつあると感じているが、対話と実行行脚で視察した感想を聞く。

答 知事

単なる教科の勉強にとどまらず、極めて工夫された形の探究型学習で生徒の興味と関心を引き出す手法に大変感心し、何よりも地域の方々の「高校を残したい」という強い思いを感じた。こうした取組が他の地域にも広がってもらいたい。



久保 博道
(自由民主党)

社会情勢に応じた市街化調整区域の開発緩和

問 高知広域都市計画区域（高知市・南国市・香美市・いの町）のうち高知市以外の市街化調整区域では、社会情勢の変化に応じた開発許可の規制緩和が進んでいる。このことについて所見を聞く。

答 知事
市街化調整区域については、都市のコンパクトシティー化と区域内の既存集落の維持、両方を視野に入れた対応が必要だ。産業振興や南海トラフ地震対策の観点も加味して、関係市町と協議しながら柔軟に対応してきた。高知市は中核市なので（開発許可権者は高知市だが）、話があれはしっかりと話をしたい。

高知市の温泉郷による外国人観光客の誘致

問 高知市中心部への温泉郷が実現すれば、国内観光のみならず外国人観光客の大幅な増加が期待できる。東京オリンピック・パラリンピックなどをにらみ、実現に向けて動くべき時期に来ているのではないかと。

答 知事

高知市の温泉開発による観光地としての魅力の向上が、産業振興計画の地域アクシヨンプランに位置付けられている。高知市や高知市旅館ホテル温泉協同組合で事業計画を詰めていると伺っているが、本格的に始動できる段階になればしっかりと応援したい。



上田 周五
(県民の会)

宇治川に繁茂するオオフサモの除去

問 是友橋と竹崎橋の周辺に侵略的外来種の水生植物オオフサモが繁茂している。100メートル下流には放水路もあることから、流域住民は環境悪化のみならず、洪水時の施設の機能低下を大変心配している。

配している。4～6月に開花するので、大量繁茂の前に除去すべきではないか。

答 土木部長 平成28年度は高知市久万川などでオオフサモ、29年度はいの町宇治川でオオキンケイギクを除去するなど、県管理河川の適切な維持管理に取り組んでいる。是友橋と竹崎橋の付近は国の管理区間で、現段階では支障ないと聞いているが、今後の繁茂次第では影響も考えられることから、早めの対応を要請していく。

県立高校の最低規模の見直し

問 吾北や嶺北では、学校と地域が連携して県立高校の存続維持に取り組んでいる。また、西土佐分校存続推進協議会の意見も伺い、1学級20人以上の条件が厚い壁となっていることを強く感じた。この際、本校と分校の最低規模を見直してはどうか。

答 教育長 中山間地域の高校の重要性からすると20人という数字のみにこだわる必要はなく、むしろ振興策の充実に向けて努力すべきだと考えている。



吉良 富彦
(日本共産党)

生活保護世帯の子供の大学進学

問 生活保護世帯の子供が大学等へ進学する場合は、子供だけが保護から抜ける世帯分離をしなければならず、世帯の保護費から3万円以上減額されるとの調査がある。進学を断念させる世帯分離をやめ、世帯内就学へ転換すべきではないか。

答 知事 今回の国の見直し案には、大学等修学中の住宅扶助費を減額しない措置や進学準備給付金制度の創設が盛り込まれている。また、全国知事会の次世代育成支援対策プロジェクトチーム長として子供の貧困対策を国に強く訴えており、新たな交付金の当初予算化といった前進も見られている。

子供の貧困に関する講演会などの開催

問 高知県子どもの生活実態調査の結果が集計されて1年がたつ。アンケートに回答した延べ1万4539世帯を含む県民と子供たちの実態を共有し、貧困を克服する合意が図られるよう、実態調査報告会やシンポジウム、研究者を招いた講演会などを順次開催してはどうか。

答 知事 まずは、アンケートに回答していただいた皆様に感謝を申し上げたい。その結果は、これまでもメディアを通じて広報してきたが、報告会やシンポジウムの開催も検討していきたい。



黒岩 正好
(公明党)

IT・コンテンツアカデミー開講の狙い

問 先日東証一部上場のゲーム関連企業が立地するなど、取組の成果が徐々にあらわれているが、平成30年度にIT・コンテンツアカデミーを開講する狙いを聞く。

答 知事 IT・コンテンツ産業は、立地条件にあまり左右されず、若者に残ってもらうためにも

有効な産業だと考え、産業集積を図る取組を強化してきた結果、これまで13社の立地により約160人の雇用が創出された。今後は、IT・コンテンツアカデミーで意図的に人材を育成し、企業と人材の集積がさらに進む好循環をつくり出していきたい。

事業承継・人材確保センターの成功事例

問 人口減少や少子高齢化の進展で、どの業種でも後継者・人材不足の問題を抱えている。平成27年に開設した事業承継・人材確保センターでの成功事例をどう生かしていくのか。

答 商工労働部長 企業の顧問税理士や地元の金融機関と連携して事業承継につながった案件、専門的なスキルを持つ転職希望者の活用による業績アップを提案して人材確保に至った事例が複数ある。今後は、支援を進める過程でニーズを引き出し、さらなるマッチングの増加につなげていきたい。



上田 貢太郎
(自由民主党)

よさこい祭りの国際化

問 平成29年はヨーロッパ連合チームが参加し、30年は複数の海外チームが参加を準備しているが、何らかの支援を検討できないか。また、よさこい祭りの一層の国際化と世界ネットワーク化に取り組むべきではないか。

答 観光振興部長 東京オリンピック・パラリンピック開閉会

式での演舞を目指す取組や、よさこいアンバサダーのPRなどにより、よさこい発祥の地としてのブランド化と外国人観光客の誘客拡大を進めている。海外チームの受け入れについては、祭りへの参加でリアルを作成するとともに、当日の日本人スタッフの配置の支援を検討している。

「よさこいアンバサダー」高知発祥のよさこい祭りを日本以外の世界各国で普及発信するよさこいチームの代表。

フィルムコミッション活動の強化

問 世界各国で映画のロケ地めぐりが観光客誘致の大きな力となっており、日本でも国による支援制度が検討されている。本県でも官民協力による受け入れ体制の強化などを進めるべきではないか。

答 観光振興部長 官民が協力することで人的ネットワークが広がり、さらに質の高い支援が期待できるので、撮影者側にとって高知県の魅力が増すと考えられる。官民の役割分担など具体的な方法については、関係者の意見も聞きながら検討したい。



高橋 徹
(県民の会)

台風などによる倒木への対応

問 台風などで山間部の倒木が河川に流れ込み、市街地の橋脚などにかかるなど、川をせき止め洪水被害を大きくする原因となるが、どのような対応を講じるつもりか。

答 土木部長 流水を阻害する樹木は速やかに撤去するなど、洪水を安全に流すよう適切に対応する。一方、河川に流れ込む可能性のある倒木は所有者に撤去をお願いするが、治水上重要な支障を及ぼす危険性が極めて高い場合は市町村や森林部局と連携して撤去を行う。

アカメの保護

問 アカメは高知県と宮崎県に多く生息しているが、宮崎県では条例で捕獲が禁止されている。アカメが観察されている鏡川漁協では遊漁の対象外となっているので手の出しようがない。早急に保護対策を講じる必要があるのではないか。

答 林業振興・環境部長 アカメは絶滅を危惧する状況にないと判断し、平成29年に改訂した高知県レッドリストから除外したが、減少する可能性はあることから、本県の多様な自然を代表する注目種に指定した。今後は、釣り具店や漁協等にチラシを配布するなどの啓発活動に取り組むとともに、アカメの状況が変化すればレッドリストの変更も検討したい。



塚地 佐智
(日本共産党)

戦争資料の収集・保存・展示施設の整備

問 本県には戦争資料を専門的に収集・保存・展示する公的な施設が存在せず、歴史民俗資料館の収蔵庫も相当いつぱいになっている。滋賀県、高松市、西宮市などは公立の施設を整備しているの、本県でも検討してはどうか。

答 知事 本県の戦争の歴史に関する資料の収集・保存と展示公開については、今後もしばらく歴史民俗資料館で対応することになるが、いずれいつぱいになるということになれば、施設の整備についても検討していく。

給付型奨学金制度の拡充

問 政府は、大学等進学のための給付型奨学金制度を開始したが、平成30年度の対象人数は全国で2万人と、非課税世帯の学生6万人の僅か3分の1にすぎない。高校側の推薦というハードルもなくして、希望する方に広く開かれた制度になるよう要望してはどうか。

答 知事 経済的理由で大学への進学を断念することのないよう、全国知事会で子供の貧困対策を所管する次世代育成プロジェクトチーム長として、給付型奨学金の創設を強く訴えてきた。現在、制度となったことは大きな歩みだが、引き続き量的に拡大していく方向で政策提言を重ねていきたい。



横山 文人
(自由民主党)

土佐和紙の無形文化遺産登録に向けた決意

問 ユネスコが平成26年に日本の手漉和紙技術を無形文化遺産に登録し、島根県の石州半紙、岐阜県の本美濃紙、埼玉県細川紙が選ばれた。ポイントが国の重要な無形文化財を保持・継承する団体の有無とされているが、土佐和紙の登録に向けた決意を聞く。

答 知事 登録の前提となる国の重要無形文化財の指定には、技術保持団体の必要だ。高知が選に漏れたと知ったときぐらい悔しかったことはなく、今後文化庁を招いて研修の機会を持つなど決意を持って取り組む。

土佐和紙振興戦略のブランドデザイン

問 本県の宝である土佐和紙の保存・継承と文化の発展・維持は喫緊の課題だ。県が先頭に立ち、仁淀川流域を挙げて取り組んでもらいたい、ブランドデザインをどう描いていくのか。

答 知事 これまでも技術保持団体の育成や販路開拓などを応援してきたが、今回の質疑を受けて、川上、川中、川下それぞれの課題点を再認識し、ブランドデザインを本格的に描く必要があると痛感した。まずは庁内にプロジェクトチームをつくり、関係者の意見を聞く機会も設け、土佐和紙振興の総合戦略をつくっていきたい。



橋本 敏男
(県民の会)

多忙な教職員の健康管理

問 過労死ラインといわれる月80時間を超える残業を行った教職員には、産業医などの面接指導を行うことが定められている。県立学校ではほとんど受けていないのが実態だが、管理職が対象の教職員にしっかり指導すべきではないか。

答 教育長 全教職員にパンフレットを配布し、管理職に制度の説明を依頼した結果、平成29年度は17人が面接指導を受けているが、学校に偏りがあり、管理職の姿勢が重要だと感じている。これからはICTの活用で勤務状況を把握しやすくなることから、年度当初の教育長面談等でも指導していきたい。

まきビジネスの推進による中山間振興

問 まきの需要は多岐にわたり、地球に優しいエネルギーとして注目されている。県内の森林の35%を占める広葉樹林を活用し、中山間振興の起爆剤になるかもしれない「まきビジネス」を強力に推進してはどうか。

答 知事 まきは加工度が高く、比較的容易に取り組みやすいので、集落活動センターのよき収益源になり得るし、ストーブとセットで外商する道も考えられる。実際にふるさと納税の返礼品としている例もあるので、この点について検討を進めたい。



土居 央
(自由民主党)

地方への若者の流れを生む交付金の選定

問 政府は、先端科学、観光、農業などの分野で世界レベルの研究を行う地方大学、自治体、企業の共同事業体に対し、最大10億円の交付金の創設を目指している。安倍総理の施政方針演説で高知大学などの取組が取り上げられたことをチャンスと捉え、交付金の選定を目指すべきではないか。

答 産業振興推進部長 高知大学や高知工科大学の先生方に参画いただき、本県の強みである施設園芸の環境制御技術を進化させるプロジェクトの計画を練り上げている。採択は全国で10カ所程度と狭き門だが、選定に向けて努力していく。

教育現場でのRESASの活用

問 RESASは地方創生の主役を育てるために有効なツールであり、全国では小学生段階から実践している実態がある。県内の教育現場でも広く活用するべきではないか。

答 教育長 小学校の総合的な学習や中学校の社会科では大きな教育効果が期待されるため、児童生徒がRESASを活用して地域の課題解決策などを追究する授業づくりを進めていく。また、高等学校でも、先進校の事例紹介などを通じて、探究的な学習でのRESASの活用を広げていきたい。

【RESAS】産業構造や人口動態などの官民ビッグデータを集約し、可視化する地域経済分析システム。



前田 強
(県民の会)

外国人技能実習生の情報共有の在り方

問 県内の外国人技能実習生は年間で250人ずつ増え、全体で1405人となっているが、高知労働局に聞いても34人がどの分野で技能実習を受けているのかわからない状況だ。このような情報共有の在り方でよいのか。

答 商工労働部長 秘匿性という点もあり、背景にある事情は分かりかねるが、行政に携わる者として、正確な事実やデータといった情報を基にして政策の立案や判断をすることが必要なので、情報の把握・伝達に関しては、慎重かつ丁寧に行うべきだと思っている。

外国人技能実習生の地域協議会における役割

問 外国人技能実習生の諸課題を改善するため、2月に国の中央協議会が開催され、6月には四国ブロックの協議会が予定されているが、高知県の果たすべき役割を聞く。

答 商工労働部長 平成29年11月に施行された技能実習法では、地方公共団体の権限等が定められていないので、地域協議会を通じて県が行うべきことを確認する必要がある。また、国際協力の観点でもできることがあると考えているため、協議会で国の考え方を聞き、国や関係機関、他の都道府県の取組などの情報を注視していきたい。



下村 勝幸
(自由民主党)

高知医療介護情報の連携システムの普及

問 県と高知大学で開発した高知医療介護情報連携システムが県内全域の介護現場で利用されれば、人材不足を補い福祉業務の改善につながると考えるが、どのように普及させていくのか。

答 健康政策部長 とにかく使ってもらうことが大切なので、平成30年1月に重点地域を定め、タブレット端末を20台用意し、関係機関への説明会に合わせ、無償で1カ月試してもらえるようにした。今後も高知大学と連携しながら普及に取り組んでいきたい。

津波避難タワーから降りるための対策

問 南海トラフ地震対策で津波避難タワーの整備が進んできたが、津波が収まった後で降りられなくなる可能性がある。市町村や自主防災組織が、どうやって避難者を降ろそうか検討している事例もあると聞くが、県として財政上や技術的な支援策はあるのか。

答 危機管理部長 既に、階段が使えなくなることを想定し、滑車で避難者を降ろす設備や、らせん状の袋内を滑り降りる救助袋などを整備している市町村もある。今後、そうした整備には地域防災対策総合補助金が活用できることを周知し、既に整備した事例などの情報を提供もしていきたい。



避難タワーに設置された緩降機

農福連携の県域への拡大



野町 雅樹
(自由民主党)

問 ひきこもりなどで社会とのつながりが希薄になっていた方が、農業現場やJA集出荷場などで働く機会が広がっている。こうした農福連携の取組を県域に拡大する対応策を聞く。

答 地域福祉部長 まずは農家に雇用事例を知ってもらい、ユズの収穫体験、短期の就労プログラム、数カ月の職業訓練と、段階を踏んで相性や適性を見極めてもらう。雇用後は、県内5カ所の障害者就業生活支援センターが中心となり、職場訪問や随時の相談に対応する。平成30年度は新たに農福連携コーディネーターを配置し、取組を広げていきたい。

安芸漁港における防災対策

問 南海トラフ地震発生時の防災拠点漁港となっている安芸漁港について、沖防波堤の延伸などの防災対策をどう進めるのか聞く。

答 水産振興部長 安芸漁港では、新たなシラス加工業者の進出に加え、アジアオノリの陸上養殖も予定されていることから、進出企業の用地のかさ上げなど越波への早急な対応を図る。また、平成29年の台風襲来時に係留されている漁船が岸壁に乗り上げる事故が発生しているため、海面変動を低減させる沖防波堤の延伸などを実施、検討していく。

芸東地域の医療機能の確保



弘田 兼一
(自由民主党)

問 室戸市と東洋町で唯一の救急病院である室戸病院が、平成30年1月末で廃止となった。人口減少で民間が医療を提供しづらくなつたとき、行政はどう関わっていくのか。

答 知事 地域医療を支える民間病院の経営が苦しくなってきた地域が多々ある中、行政の果たすべき役割は大きくなつてきている。県としても、二次・三次医療の確保とあわせて、地域の医療機能の確保に取り組み、市町村の公的な役割に寄り添って、しっかり対応しなければならぬと考えている。

安芸医療圏での県と市町村の役割

問 平成28年に策定された高知県地域医療構想で4つの医療圏が設定され、室戸市と東洋町は安芸区域に含まれている。この安芸区域で県が果たす役割と市町村に期待する役割を聞く。

答 健康政策部長 県は、圏域全体の急性期医療の確保について、関係機関との調整や必要な支援を担う。また、民間病院で担当しがたい二次救急やがん診療等は県立あき総合病院で提供するとともに、医師不足の地域に医師を派遣している。市町村には、日常的な医療提供に加え、地域に必要な医療水準と規模の確保に主体的に取り組んでもらいたい。

県内企業の賃金体系の整備



依光 晃一郎
(自由民主党)

問 本県は新卒の初任給が低い傾向があり、県外に進学した大学生が帰ってくる割合は2割にとどまっている。新卒者が将来の人生設計を描けるよう、県内企業の賃金体系の整備を支援していく考えはないか。

答 商工労働部長 平成30年度に新設される働き方改革推進支援センターが行うセミナーや専門家派遣と、事業戦略を一体的に進める取組などを通じて、県内企業の賃金体系の整備や福利環境の充実などが一層進むよう支援していく。

地域連携コーディネーターの発掘と育成

問 山田高校では、学校と関係者の間を調整する5人の地域連携コーディネーターが、地元企業のCM制作や知事への政策提言などの先進的な総合学習を支えている。この役割を検証し、人材の発掘や育成について研究を進めてはどうか。

答 教育長 山田高校のコーディネーターは、教育活動プログラムの企画提案から管理運営まで関わり、その成果を左右する重要な存在として活躍している。平成30年度から、基礎知識の習得やノウハウの共有、参加者間の情報交換などを行う研修会を実施し、山田高校のようなコーディネーターの発掘、育成を進めていきたい。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■アプリ開発人材育成講座実施委託料、首都圏人材ネットワーク構築事業委託料について

執行部から、IT・コンテンツ関連の新たな学びの場として「IT・コンテンツアカデミー」を開講するとともに、首都圏の人材や企業の掘り起こし、県内企業との交流の場の充実や人材マッチング機能の強化に要する経費であると説明があった。

委員から、IT・コンテンツアカデミーについて、就職を控えた大学生や専門学校生などの受講が想定される。それらの受講生が、県外へ流出することなく県内企業に就職するように結びつけることが最も重要であるが、そうした仕組みはどのように考えているかと質疑があった。

執行部から、専門講座では、県内のIT・コンテンツ関連企業に社員教育プログラムを活用した講座を実施してもらい、その過程で企業のPRも行い、県内での就職意欲を高める内容にしていく。4カ月ほどかけ、アプリの開発までを実践的に学ぶコースにおいても、立地企業を含めた県内のIT企業に助言者として参画いただくなど、県内企業への就職につながる仕組みを設けながら講座を実施していくと答弁があった。

委員から、首都圏在住のIT技術者や企業とのネットワーク構築の取り組みにおいても県内就職につながらなければ、人材確保の面では意味をなさないものとなってしまうが、県内への人材供給の役割をどれだけ果たせるのかと質疑があった。

執行部から、本年度、2回実施した「首都圏IT・コンテンツネットワーク」の交流会では、本県出身で東京等に在住の方や本県への就職に関心を寄せるIT・コンテンツ関連の方々など約190名の参加があった。本県へのU・Iターンを前向きに検討したいという方々もおられ、県内での人材育成とあわせ、県外から移住等でIT・コンテンツ人材を呼び込み確保する取組を進めていくと答弁があった。

■新たな管理型最終処分場の候補地選定について

執行部から、委員会による選定の経過と最終候補地公表後の対応について報告があった。

委員から、最終候補地3カ所の詳細な現地調査はどのように行われるのかと質疑があった。

執行部から、これまでは地形図上の調査、あるいは限られた場所までの現地踏査にとどまっていた。今後は、地権者の方に現地に入らせていただけるようお願いし了解をいただいた上で、現地において地形表面の観察調査を行うほか、場合によっては水の流れなどの調査を実施することも想定している。地権者の方には、候補地選定の経過を丁寧に説明し御協力いただけるようお願いして進めていきたいと答弁があった。

委員から、そうした丁寧な対応を要する大きなプロジェクトであり、担当部署の業務量が増えるが、人員体制の強化は図られているかと質疑があった。

執行部から、体制の強化も図り、進めていきたいと答弁があった。

さらに委員から、丁寧な説明により理解いただくほかに手だてはない。地元住民や地権者の方とは行き違いがないよう、信頼関係に留意して進めてもらいたいと要請があった。

商工農林水産委員会の動き(3月)

3月9日・12日～14日・16日(2月定例会中)

付託された26件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

3月16日

ルネサス高知工場への要請活動。

商工農林水産委員会の動き(4～5月)

4月5日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月6日

ルネサスエレクトロニクス本社への要請活動(東京都)。

4月17日～19日

本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～6月1日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(9日間)。



主な審議の結果

議員提出議案(3議案)

意見書議案(2議案)

- ・子どもの医療費等の負担軽減に関する意見書議案
- ・洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書議案

産業振興土木委員会

■「都市計画道路はりまや町一宮線(はりまや工区)まちづくり協議会」について

執行部から、検討経緯及び2月21日に知事へ提出された提言の報告があった。

委員から、人工干潟化にあたり専門家のアドバイスを受け、工事中及びその後のモニタリングに重きを置くのはわかるが、協議会委員に県が委嘱した希少野生動植物保護専門員がいないことはどう考えているかと質問があった。

執行部から、シオマネキについては十脚甲殻類研究の第一人者、コアマモについては四万十川で移植経験のある教授が委員にふさわしいと判断して選定した。提言は委員のアドバイスを基に様々な調査を行い、2回のパブリックコメントでの県民の様々な意見を踏まえ策定された。今後高知市の意見も聞いた上で工事再開となった場合は今一度新堀川の環境調査を行い、その結果やレッドリストの改訂内容を踏まえ改めて環境部サイドと自然環境保全について協議、検討を行っていききたいと答弁があった。

委員から、堀は護岸を含めて残し、住民や県外客が見られるところに良さがある。バランス良く提言したように見えるが4車線化ありきははっきりしている。ほとんどの地元委員は推進派でまちをどうするかというより道路をどうするかがメインの議論であると意見があった。

執行部から、4車線化は提案に入っているが3mの歩道を整備し通学する児童の安全確保が不可欠との思いも入った提案となっている。また、協議会の名称は「はりまや町一宮線(はりまや工区)まちづくり協議会」であり、道路づくりをどうするかという視点から見たまちづくりを協議する場で協議会でもこの件について議論があったと答弁があった。

委員から、提言は委員のうち2名が反対だが地域住民を代表する委員5名は全員賛成で地域の思いは反映されていると理解できる。自然保護についてここまで配慮していることは英断であり、委員の総意としてでき上がった提言に対しては尊重して事業にかかるべきで、道路の4車線化も全県民的な視点から言えば大変望まれている路線であることからニーズにしっかりと早く応えていくことが大事であると意見があった。

別の委員から、非常に良くできた提言だと思う。完成イメージ図も駐車場で覆われた新堀川が元の姿を現して非常にすっきりして自然環境にも配慮されている。何より危険な状態に置かれた通学路を一日も早く改善すべきで、子供たちの命がかかっているという現状を理解し速やかに提言に基づき計画を事業化してもらいたいと意見があった。



はりまや町一宮線はりまや工区の新たな道路計画案

産業振興土木委員会の動き(3月)

3月9日・12日・13日・16日(2月定例会中)

付託された20件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

産業振興土木委員会の動き(4～5月)

4月5日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月17日～19日

本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月7日～5月28日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(8日間)。



決議議案(1議案)

・2025年国際博覧会の誘致に関する決議議案

※各議員の賛否の状況は、
高知県議会ホームページでご覧いただけます。

2月定例会 常任委員会

総務委員会

■札所寺院調査等委託料について

執行部から、「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取組として、平成30年度は最御崎寺の文化財調査と金剛頂寺の測量調査を実施すると説明があった。

委員から、世界遺産暫定一覧表への記載を目指すとのことであるが、文化庁から指摘のあった事項について取り組めば世界遺産に登録されるのかと質疑があった。

執行部から、文化庁とも協議を行っているが、具体的にここまで取り組めば登録されるというものは示されていない。世界遺産に登録されなくても、次の世代にしっかり残していかなくてはならない財産であり、まずは保護措置を進め、あわせて、国に示した10年間の計画をもとに、市町村においても取組を加速しながら、四国4県で足並みをそろえて推進したいと答弁があった。

委員から、遍路道の保護措置の充実も求められているが、道の維持管理を長期的に考えると財政的な問題や民間の協力も必要になると思うので、留意して取り組んでもらいたいと意見があった。

■若者の学びなおしと自立支援事業について

執行部から、ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立を支援する若者サポートステーションを核として、就学や就労に向けた支援を行うと説明があった。

委員から、通所が困難な若者への支援として、どのような取組を行っているかと質疑があった。

執行部から、各サポートステーションへの車の配置を増やし、訪問支援・送迎支援などを強化している。また、県内9カ所で出張相談も行っていると答弁があった。

委員から、進路が決定したものの早期離職となった方への対応はどのような状況かと質疑があった。

執行部から、平成27、28年度には244名が就労し、うち54名は離職したことがわっている。再登録したのは49名で、うち13名が再就職している。就職後1年はしっかり支援し、1年を超えた後も何かあれば連絡してもらおうと伝えていると答弁があった。

■街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金について

執行部から、補助金制度が広く浸透し、自治体等からの要望も多い状況にあるので、平成30年度もさなる設置普及に取り組むと説明があった。

委員から、補助制度を設けて平成28年度までに95台の防犯カメラが設置されたということだが、犯人検挙に至った成果はどうかと質疑があった。

執行部から、刑法犯の検挙事件のうち各種の防犯カメラの映像により犯人検挙につながったのは、平成29年は14.5%、平成28年は13.2%となっており、防犯カメラが充実することによって犯人検挙につながっていると答弁があった。



各地で設置が進む防犯カメラ

危機管理文化厚生委員会

■地域防災対策事業費のうち応急期機能配置計画広域調整業務委託について

執行部から、応急期機能配置計画は全市町村で策定されているが、津波による大きな被害が想定される市町村では必要な用地を単独で確保することが困難なことから、市町村域を越えた広域での調整が必要であり、その調整に必要な業務を委託するものであると説明があった。

委員から、L2規模の地震だと広域調整を実施しても仮設住宅建設用地などが不足している部分もあるとのことだが民間の用地の活用について検討していくのかと質疑があった。

執行部から、市町村と連携しながら民間の土地や農地も活用するように考えていくと答弁があった。

■薬事指導取締事業費について

執行部から、新たな取組として、高知県薬剤師会や、国保、協会けんぽ、後期高齢者医療広域連合といった3つの医療保険者と協力し、ジェネリック医薬品の使用促進や高齢者を中心とした重複投薬の是正を図っていくための経費であると説明があった。

委員から、ジェネリック医薬品の使用割合を高めるには、医療費の差額通知を見るのが患者にとって一番わかりやすいと思うが、通知はどのように行っているのか。また、患者だけでなく、薬を提供する医療機関側の意識を高める必要もあると考えるがどうかと質疑があった。

執行部から、県内の国保や後期高齢者医療広域連合においては、全員に通知するわけではなく、ジェネリック医薬品にかえることによって一定額以上の医療費の削減に効果があると考えられる上位4%の方に通知している。また、レセプトを分析して、ジェネリック医薬品の使用割合が低い医療機関や薬局については、保険者と啓発をしていきたいと答弁があった。

■子どもの未来応援事業費について

執行部から、子ども食堂にかかわる民間団体への補助などに要する経費であり、来年度も引き続き、子ども食堂の支援に取り組んでいくと説明があった。

委員から、いざというときのための保険への加入なども大事だが、何かが起こってしまうと、その後の運営が非常に厳しくなる。食中毒などが起こらないように支援することが大切だと思うがどうかと質疑があった。

執行部から、子ども食堂を始めるときは、事前に保健所に相談し、現場を見た上で助言してもらおうと伝えている。県で食事を提供する場合の管理指針を作成しているので、子ども食堂の運営者等が集まるネットワーク会議で、その説明をするなどしていると答弁があった。



子ども食堂の様子

総務委員会の動き(3月)

3月9日・12日～14日・16日(2月定例会中)

付託された24件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

総務委員会の動き(4～5月)

4月5日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月17日～19日

本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

4月25日～5月29日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(12日間)。



危機管理文化厚生委員会の動き(3月)

3月9日・12日～14日・16日(2月定例会中)

付託された41件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き(4～5月)

4月5日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月17日～19日

本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～31日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(10日間)。



2月定例会

●可決された議案(108議案)※同意を含む

知事提出議案(105議案)

予算議案(41議案)

・平成30年度高知県一般会計予算 ほか40議案

条例議案(45議案)

・高知県防災対策基金条例議案 ほか44議案

その他議案(19議案)

・高知県が当事者である訴えの提起に関する議案 ほか18議案

ルネサス高知工場の承継先の確保等に関する県議会の要請活動

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の高知工場閉鎖に関し、県議会では、ルネサスエレクトロニクス(株)等に対し、平成27年12月に県と締結した和解契約に基づき、工場が閉鎖される平成30年5月末までに承継企業を確保するよう、また、従業員の雇用の継続を図るよう、最大限の努力を求めて、要請活動を実施してきました。

なお、6月18日(月)に商工農林水産委員会を開催し、県のこれまでの取組や今後の取組等について、執行部の説明を求める予定です。



これまでの活動

平成29年12月4日

商工農林水産委員会正副委員長が、ルネサスエレクトロニクス本社への要請活動(東京都)

平成30年3月16日

商工農林水産委員会が、ルネサス高知工場への要請活動

平成30年4月6日

土森議長及び商工農林水産委員会の新旧委員長が、ルネサスエレクトロニクス本社への要請活動(東京都)

議会中継

本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- VOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
- スマートフォン・タブレットなどでもご視聴可能です。
- [URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ …718ch
- 西南地域ネットワーク …111ch
- よさこいケーブルネット …851ch
- 香南ケーブルテレビ …112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク …111ch
- むろと光サービス …111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ …11ch、111ch



6月定例会の日程



- 6月22日(金)開会 [中継]
- 27日(水)質疑並びに一般質問 [中継]
- 28日(木)〃 [中継]
- 29日(金)〃 [中継]
- 7月2日(月)常任委員会
- 3日(火)〃
- 4日(水)〃
- 6日(金)閉会 [中継]

※日程は変更になる場合があります。
傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)で必ず日程をご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は、高知県議会ホームページにも掲載しています。

高校生フォトコンテストの作品募集

高知県議会では、県内の高校生等の皆さんに議会や政治への関心を深めていただくため、県議会だよりなどの広報活動に使用する写真のコンテストを実施しています。なお、入賞された方には副賞として図書カードと作品のパネルを贈呈します。
詳しくは高知県議会のホームページ(<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/publicity/photoccon.html>)をご確認ください。



浜田前議長と明神前副議長を囲む昨年の入賞者の皆さん

応募方法等

- 対象者 …… 県内の高等学校等に在学中の方
- 応募期限 …… 平成30年9月7日(金)17時(必着)
- 応募方法 …… 平成29年4月以降に県内で撮影した横長・カラー写真のjpegデータを1点ずつ添付して、下記のアドレスにメール送信。メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名(ふりがな)・電話番号・作品名・撮影場所(市町村)・作品に対するコメント(200文字以内)を記載してください(1人5点まで)。
- お問い合わせ …… 高知県議会事務局議事課企画広報班
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号
TEL: 088-823-9536

応募用メールアドレス:
photocon@ken.pref.kochi.lg.jp



平成30年度の県議会の構成

平成30年4月5日現在

会派別議員構成				常任委員会					議会運営委員会			
(定数 37 人・現 員 37 人)									委員長	梶 原 大 介 (自 民)		
会派名	氏 名	会派名	氏 名	委員長	明 神 健 夫 (自 民)	池 脇 純 一 (公 明)	西 内 健 (自 民)	加 藤 漠 (自 民)	副委員長	黒 岩 正 好 (公 明)		
自 由 民 主 党	金 岡 佳 時	自由民主 党	三 石 文 隆	副委員長	久 保 博 道 (自 民)	横 山 文 人 (自 民)	野 町 雅 樹 (自 民)	下 村 勝 幸 (自 民)	委 員	上 田 貢 太 郎 (自 民)		
	下 村 勝 幸		浜 田 英 宏		土 居 央 (自 民)	今 城 誠 司 (自 民)	金 岡 佳 時 (自 民)	上 田 貢 太 郎 (自 民)		今 城 誠 司 (自 民)		
	野 町 雅 樹		土 森 正 典		浜 田 豪 太 (自 民)	田 中 徹 (自 民)	依 光 晃 一 郎 (自 民)	坂 本 孝 幸 (自 民)		加 藤 漠 (自 民)		
	上 田 貢 太 郎		西 森 雅 和		弘 田 兼 一 (自 民)	梶 原 大 介 (自 民)	桑 名 龍 吾 (自 民)	三 石 文 隆 (自 民)		桑 名 龍 吾 (自 民)		
	今 城 誠 司	公明党 (3人)	黒 岩 正 好 (公 明)	浜 田 英 宏 (自 民)	土 森 正 典 (自 民)	武 石 利 彦 (自 民)	西 森 雅 和 (公 明)	浜 田 英 宏 (自 民)		大 野 辰 哉 (県 民)		
	久 保 博 道		池 脇 純 一	黒 岩 正 好 (公 明)	橋 本 敏 男 (県 民)	前 田 強 (県 民)	石 井 孝 (県 民)	大 野 辰 哉 (県 民)		中 内 桂 郎 (県 民)		
	田 中 徹		土 居 央 (自 民)	高 橋 徹 (県 民)	中 根 佐 知 (共 産)	坂 本 茂 雄 (県 民)	中 米 田 稔 (共 産)	中 米 田 稔 (共 産)				
	土 居 央		県民の 会 (8人)	石 井 孝	所 管 (担当)	・ 総務部 ・ 会計管理局 ・ 教育委員会 ・ 選挙管理委員会 ・ 人事委員会 ・ 監査委員 ・ 公安委員会 ・ 他の常任委員会の所 管に属さない事項	・ 危機管理部 ・ 健康政策部 ・ 地域福祉部 ・ 文化生活スポーツ部 ・ 公営企業局	・ 商工労働部 ・ 農業振興部 ・ 林業振興・環境部 ・ 水産振興部 ・ 労働委員会 ・ 海区漁業調整委員会 ・ 内水面漁場管理委員会		・ 産業振興推進部 ・ 中山間振興・交通部 ・ 観光振興部 ・ 土木部 ・ 収用委員会		
	浜 田 豪 太			大 野 辰 哉							依 光 晃 一 郎 (自 民)	依 光 晃 一 郎 (自 民)
	横 山 文 人			橋 本 敏 男								
加 藤 漠	前 田 強											
坂 本 孝 幸	高 橋 徹											
西 内 健	上 田 周 五											
党	弘 田 兼 一	日本共 産党 (4人)	坂 本 茂 雄									
	明 神 健 夫		中 内 桂 郎									
	依 光 晃 一 郎		中 根 佐 知									
	梶 原 大 介		吉 良 富 彦									
(22人)	桑 名 龍 吾		米 田 稔									
	武 石 利 彦		塚 地 佐 智									
				高知県競馬組合議会議員					高知県・高知市 病院企業団議会議員			
				久 保 博 道 (自 民)					土 居 央 (自 民)			
				横 山 文 人 (自 民)					浜 田 豪 太 (自 民)			
				弘 田 兼 一 (自 民)					西 内 健 (自 民)			
				池 脇 純 一 (公 明)					梶 原 大 介 (自 民)			
				上 田 周 五 (県 民)					黒 岩 正 好 (公 明)			
				中 根 佐 知 (共 産)					坂 本 茂 雄 (県 民)			
									塚 地 佐 智 (共 産)			